

施策名：アジアに開かれた飛躍する県づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
海外戦略総合対策事業	国際政策課	2 / 4
外国人留学生支援事業	国際政策課	3 / 4
留学生人材活用促進事業	国際政策課	4 / 4

事業名	海外戦略総合対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	海外展開に意欲のある企業・団体・生産者	現状・課題	経済のグローバル化や少子高齢化に伴う国内需要の減少に対応するため、県内企業等は今後の活路を成長するアジアに求めつつあるが、海外ビジネスに対するリスクやノウハウの不足等課題が山積する中で思うような展開を図ることができていない。
	意図	海外展開の推進により本県産業を活性化させる		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
中国湖北省との交流促進 香港・タイプロモーション 中国ビジネス研究会 海外企業信用調査費補助金交付事業 留学生等海外ネットワーク化の推進	湖北省からの研修生の受入れと職員の武漢大学への語学研修派遣 香港・タイにおける、県産品・観光の一体的な売り込みの実施 中国への展開を志向する企業等の情報収集の場の形成 委託先：(公財)大分県産業創造機構 海外企業への信用調査に要する費用の1/2を補助(上限50千円) めじろん海外特派員の任命(8人)		直接 全部委託 直接補助 直接補助	県	総コスト	38,261	36,854	41,456	52,248
	事業費	13,261	11,854		16,456	27,248			
	うち一般財源	13,261	11,854		16,456	27,248			
	うち繰越額								
	人件費	25,000	25,000		25,000	25,000			
職員数(人)	2.50	2.50	2.50	2.50					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県が先頭に立って「県産品」と「観光」とを一体的に売り込むことで、本県の知名度・認知度の向上と、それによるビジネスチャンスの拡大が図られた。 中国ビジネス研究会の開催や海外企業信用調査助成制度の創設により、今後海外でのビジネス展開を志向する県内企業等を「情報面」で後押しするような仕組みができた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	指標名(単位)		24年度	25年度	目標値		目標年度					
	香港での「大分料理フェア」開催期間(月数)		1	2	6		25					
	中国ビジネス研究会開催回数(回)		4	3	4		25					
海外企業信用調査費補助金交付件数(件)		3	1	20	25							
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考			
	海外展開企業数(社)	目標値	58	68	78		78	概ね達成	新規に12件の海外進出があり増加しているが、進出の検討や準備に時間を要し、目標値には届いていない。			
		実績値	62	58	71		71					
		達成率	106.9%	85.3%	91.0%		91.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県海外戦略	海外へのビジネス展開には、個々の企業努力が最も重要であるが、中小企業等が独力で売り込みを行い、直面する課題を解決していくことは困難なことから、県として海外情報の提供や海外プロモーションの実施、助成制度による支援など、企業の自助努力を後押しするような取組を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の一部(県内企業との連絡調整が必要な事業)を(公財)大分県産業創造機構に委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			617 千円/社	584 千円/社	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	成果指標の海外展開企業数が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き「海外戦略推進事業」として実施 県内企業の海外展開に資する情報交換等を行うアジアビジネス研究会の立上げ 香港、タイプロモーションの強化、中国湖北省でのサービス産業交流会実施 海外ビジネス展開のための海外ネットワーク強化・拡充、企業の国際人材育成支援 		

事業名	外国人留学生支援事業	事業期間	平成 4 年度～平成 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	外国人留学生	現状・課題	外国人留学生との交流は地域の活性化に大変有効であるが、私費留学生の多くは経済的側面から学費や生活費をまかなうためアルバイトをせざるを得ず、地域との交流などに時間を割く余裕がない。
	意図	地域との交流の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
奨学金交付事業 めじろん海外特派員養成講座	奨学金(月額30,000円)を交付(80人) 海外戦略枠(重点国・地域出身者)の創設 大分県への理解を深める研修(座学・実地研修)の実施 委託先：大学コンソーシアムおおいた	直接実施 全部委託	県	コスト	36,606	32,436	32,169	33,874
				事業費	33,606	29,436	29,169	30,874
				うち一般財源	24,328	18,552	19,891	21,596
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	県内の大学等で学ぶ外国人留学生に対し経済的な支援を行うことで、学業に専念しながら地域とも交流ができる環境を整え、大分への愛着心を醸成し、本国に帰還後、大分県との架け橋として活躍する素地づくりを図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			奨学金支給者(人)	80	79	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県内在住の留学生数(人)	目標値	4,200	4,200	4,200	4,200		達成不十分	日中、日韓関係の影響や、留学生の獲得競争激化等のため。
		実績値	3,873	3,562	3,417				
		達成率	92.2%	84.8%	81.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	大分県海外戦略	海外の学生が大分県に留学しやすく、また県内留学生が学業に専念できる環境づくりのため、経済的支援については県による基本的な実施が必要であるが、NPO等を実施可能な業務については、積極的に役割分担していく。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・各大学に奨学金交付申請書類のとりまとめを依頼 ・めじろん海外特派員養成講座(実地研修)をNPO法人へ委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			9 千円/人	9 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	奨学生の地域活動への参加を促進し、県の施策に積極的に活用するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 海外戦略枠の対象国を拡大(シンガポール・インドネシア・マレーシアを追加) 海外戦略枠の留学生を中心に、県の国際関連行事等へ参加する機会を設け、海外戦略の推進へ貢献 めじろん海外特派員養成講座の充実により、大分県への理解を深め、将来の海外特派員候補としての素養を醸成 大分県への留学に関する情報発信による認知度向上 		

事業名	留学生人材活用促進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり
				担当課・局・室名	国際政策課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内企業・団体	現状・課題	経済のグローバル化が進む中、県内企業・団体には、国際競争力の強化や新たな市場・取引に向けた海外展開が求められている。人口当たり日本一を誇り、本県の「宝」とも言える留学生には、高い語学力や優れた国際感覚などを発揮していただき、卒業後も県内企業の「人材」として活躍していただくことが重要。
	意図	留学生人材活用による海外展開促進		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
「外国人留学生人材活用事例集」作成		県内企業20社の留学生人材活用事例を調査・分析し、「外国人留学生人材活用事例集」を3,000部作成のうえ関係機関を通じて企業等へ配布	全部委託	県	総コスト			1,346	2,586
					事業費			846	1,586
					うち一般財源			846	1,586
					うち繰越額				
					人件費			500	1,000
職員数(人)			0.05	0.10					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	「外国人留学生人材活用事例集」を商工会議所等を通じて県内企業等に配布(3,000部)し、県内企業における留生活活用(正規雇用、アルバイト採用)意欲を喚起。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
									24年度	25年度	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考				
	留学生の県内企業への就職者数 <small>※法務省「留学生の日本企業等への就職状況」調査結果</small>		目標値			50	50	50			著しく不十分	全国的な企業等の海外展開傾向による首都圏大手・中小企業の留学生採用意欲が高まったこと、留学生の出身国・地域の給与水準が向上して帰国者が増加したことが主な理由		
			実績値			36								
			達成率			72.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県海外戦略	留学生の県内企業就職については、県内企業等に対する働きかけと各大学を通じた留学生への働きかけが必要。一企業・団体の取組には限界があるため、県として商工関係団体及び各大学、大学コンソーシアムおいた等の関係機関と連携して支援を行う必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	「外国人留学生人材活用事例集」の作成にあたっては、県内中小企業等と日頃から関係があり、その動向等を把握する(公財)大分県産業創造機構に委託して効率的かつ効果的に事業を実施	23年度	25年度	総コスト
			/	/	/
					成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	成果指標が目標値に達していないため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 留学生と接する機会が少ない県北や県南地域において留学生による企業訪問と企業経営者等との交流会を実施 平成25年度に作成した「外国人留学生人材活用事例集」を活用し、あらゆる機会を捉えて商工関係団体や企業関係者に配布・説明 		